



## 2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月6日

上場会社名 株式会社フジコー 上場取引所 東  
 コード番号 2405 URL <http://www.fujikoh-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 直人  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)佐藤 陵枝 (TEL)03 (3841)5431  
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	3,922	14.4	317	65.7	259	84.0	160	181.0
2018年6月期	3,427	1.9	191	△16.2	140	△21.9	57	△31.6
(注) 包括利益	2019年6月期		160百万円(81.0%)		2018年6月期		57百万円(△61.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年6月期	35.53	—	7.6	4.3	8.1	
2018年6月期	12.57	—	2.7	2.3	5.6	
(参考) 持分法投資損益	2019年6月期		—百万円	2018年6月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年6月期	6,053	2,126	35.1	491.30		
2018年6月期	6,125	2,120	34.6	466.90		
(参考) 自己資本	2019年6月期		2,126百万円	2018年6月期		2,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	752	△82	△372	1,074
2018年6月期	576	△158	△376	777

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	6.00	—	6.00	12.00	54	95.5	2.6
2019年6月期	—	6.00	—	6.00	12.00	53	33.8	2.5
2020年6月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		26.0	

### 3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	4.1	200	23.7	180	45.3	110	16.0	25.42
通期	3,950	0.7	360	13.4	320	23.4	200	24.7	46.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 ー 社（社名） 、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	4,541,000株	2018年6月期	4,541,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期	213,623株	2018年6月期	123株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	4,513,693株	2018年6月期	4,540,877株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	2,029	7.6	106	210.3	110	427.1	44	—
2018年6月期	1,886	1.3	34	—	20	—	△30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	9.93	—
2018年6月期	△6.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年6月期	3,636	54.1	1,966	54.1	1,966	54.1	454.36	
2018年6月期	4,094	50.7	2,075	50.7	2,075	50.7	457.14	

(参考) 自己資本 2019年6月期 1,966百万円 2018年6月期 2,075百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における、当社グループを取り巻く外部環境は、2019年5月に開かれた「バーゼル条約（有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約）」の第14回締約国会議（COP14）において、2021年以降、相手国の同意なしで、汚れたプラスチックごみを輸出することが禁止されました。また、2019年6月のG20大阪サミットでも取り上げられましたが、深刻化が指摘される海洋プラスチック汚染問題などの解決に向け、国際協定の締結により、自然界へのプラスチックごみの流出を根絶するというビジョンや、意欲的な排出削減目標の制定などが望まれています。加えて、首都圏では東京オリンピックに向けた建設需要及び都区内の開発案件の増加等、廃棄物処理に関する需要は堅調な状況で推移しております。

このような事業環境において、当連結会計年度における取り組みとして、建設系リサイクル事業においては、計画的な受入数量の調整と施設の安定稼働による処理数量の向上を推進することにより、外注委託費用及び維持管理費用の削減に努めてまいりました。廃プラスチック類等の輸出規制により、新規取引先からの処理委託に関する問い合わせも増加しており、焼却施設においては処理可能な数量以上の需要過多の状況が継続しております。外注処理単価の高騰に加え、外注委託先の受入制限等により、当社グループの受入数量を絞らざるを得ない厳しい事業環境でもあります。一方で、高カロリー廃棄物の増加により処理可能数量が低減する傾向が続いていたため、外注委託費用及び維持管理費用に連動する処理単価に見直すことにより、将来的な収益の改善に努めてまいりました。食品系リサイクル事業では、液状化飼料の品質の向上に努め、白蟻解体工事においては、新規取引先の受注拡大に努めてまいりました。森林発電事業につきましては、発電燃料となる森林資源の安定的な確保を目指し、地域関係者の方々との協議を進めるとともに電力小売事業において、一般家庭向けの受注拡大に努めてまいりました。また、管理職及び一般社員の中期的な成長と育成を目的とした意識改革と行動目標を浸透させる取り組みを推進してまいりました。

これらの結果、売上高は3,922百万円（前期比14.4%増）となり、10期連続の増収で、過去最高の売上高となりました。

売上原価は3,370百万円（前期比11.7%増）となり、既存事業においては維持管理費及び人件費が前期比で増加しておりますが、計画比では修正計画数値と概ね同額となりました。森林発電事業で燃料となる木材の仕入費用及び電力仕入費が増加しておりますが、売上高の増加により売上総利益は551百万円（前期比34.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は233百万円（前期比7.1%増）となり、営業利益が317百万円（前期比65.7%増）、経常利益は259百万円（前期比84.0%増）となりました。次期以降における事業環境の変化に対応するため、機械設備の減損損失として30百万円を特別損失に計上しておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円（前期比181.0%増）と建設系リサイクル事業の効率化により収益が大幅に改善しました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ①建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は、焼却施設の需給が厳しく、外注委託の見込数量が減少傾向で推移する等、極めて厳しい状況が継続しております。その結果、受入制限を継続しながらの営業活動となりました。受入数量は前期と比較して12.7%の減少となりました。発電施設の受入数量は、他社の発電施設が点検の為に停止した影響もあり、前期と比較して5.3%の増加となり、売電売上高も前期比で8.6%増加しております。新築工事現場及びリフォーム工事現場からの廃棄物収集運搬事業も新規取引先の拡大などにより、売上高は前期比で41.0%増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,590百万円（前期比7.3%増）、売上原価は1,307百万円（前期比1.8%減）となった結果、営業利益は283百万円（前期比88.7%増）となりました。

#### ②食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、期初は液状化飼料の販売数量が好調に推移しており、再資源化センターでの合計受入数量は前期比で6%増加、液状化飼料の販売数量は前期比で7.7%増加しております。

しかしながら、2018年末以降に販売先の養豚農家の様々な事情により、液状化飼料の出荷数量が大幅に減少しております。液状化飼料の販売数量に合わせて受入数量を調整した結果、当連結会計年度の売上高は172百万円（前期比4.2%増）となりましたが、施設の修繕等により売上原価は198百万円（前期比40.0%増）となった結果、営業損失は25百万円（前期は24百万円の営業利益）となりました。

## ③白蟻解体工事

白蟻解体工事は、解体工事につきましては施工体制の充実に努めた結果、計画通り推移しており、一般個人からの受注も増加し、売上高は前期比で13.8%増加しております。また、白蟻工事は既存工事の売上高が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は238百万円（前期比12.9%増）、売上原価は221百万円（前期比15.3%増）、営業利益は16百万円（前期比11.5%減）となりました。

## ④森林発電事業

森林発電事業は、発電燃料となる木材の乾燥による含水率の低下を促進するため、発電施設敷地内を含め6ヶ所の貯木場を設けておりますが、一層の含水率の低減に向け、在庫方法の効率化に注力してまいりました。また、原木、背板に加え、チップ化された木材の受入を強化し、安定的な燃料調達を進めることにより、100%に近い発電数量で安定稼働を継続してまいりました。電力小売につきましては、代理店経由での一般家庭の受注が拡大しております。また、新たな営業体制の構築により、新規販売先の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は電力小売事業の拡大により、1,920百万円（前期比22.4%増）、売上原価は1,643百万円（前期比21.5%増）、営業利益は210百万円（前期比33.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、6,053百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、現預金の増加により、前連結会計年度末に比べて331百万円増加し、2,035百万円となりました。固定資産については、減価償却費の計上により前連結会計年度末に比べて402百万円減少し、4,017百万円となりました。

流動負債については未払費用及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて158百万円増加し、1,448百万円となりました。

固定負債については借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて235百万円減少し、2,479百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、自己株式の取得及び配当等により、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、2,126百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて297百万円増加し、1,074百万円となりました。当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は752百万円（前連結会計年度は576百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益222百万円及び減価償却費421百万円の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は82百万円（前連結会計年度は158百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出108百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は372百万円（前連結会計年度は376百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出100百万円、借入金の返済による支出138百万円、リース債務の返済による支出54百万円、配当による支出54百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期につきましては廃プラスチック類の輸出規制に加え、東京オリンピック開催に向けた建設需要等により廃棄物処理需要は需要過多の底堅い市場環境が継続するものと見込んでおります。受入廃棄物の高カロリー化により、焼却処理を行う際には処理数量が低下するとともに同業他社も同様な状況が継続しているため、外注委託数量が低減しておりますので、取引先の要望に対応出来ない状況が発生しております。当社グループでは、受入廃棄物のカロリー、性状などを考慮した運営を推進するとともに、処理能力の向上と計画的な点検整備により、稼働率の向上に注力してまいります。森林発電事業につきましては、引き続きバイオマス燃料となる木材の安定的な調達に努めるとともに、効率的な乾燥方法を強化することにより燃料使用量の低減に注力してまいります。また、電力小売事業につきましては新たな販売先の新規開拓を進めることにより、契約件数の拡大を見込んでおります。

これらの取り組みにより、次期の売上高は3,950百万円（前期比0.7%増）、営業利益は360百万円（同13.4%増）、経常利益は320百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円（同24.7%増）の見通しであります。

## 連結通期業績予想

	2019年6月期実績	2020年6月期見通し	増減率
売上高	3,922百万円	3,950百万円	+0.7%
営業利益	317百万円	360百万円	+13.4%
経常利益	259百万円	320百万円	+23.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	160百万円	200百万円	+24.7%

## セグメント別通期業績予想

## 売上高

	2019年6月期実績	2020年6月期見通し	増減率
建設系リサイクル事業	1,590百万円	1,900百万円	+19.5%
森林発電事業	1,920百万円	1,740百万円	△9.4%
食品系リサイクル事業	172百万円	90百万円	△47.9%
白蟻解体工事	238百万円	220百万円	△7.7%
合計	3,922百万円	3,950百万円	+0.7%

## 営業利益

	2019年6月期実績	2020年6月期見通し	増減率
建設系リサイクル事業	283百万円	420百万円	+48.4%
森林発電事業	210百万円	160百万円	△24.0%
食品系リサイクル事業	△25百万円	△25百万円	—
白蟻解体工事	16百万円	15百万円	△10.0%
全社又は消去	△167百万円	△210百万円	—
合計	317百万円	360百万円	+13.4%

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 6月期	2016年 6月期	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期
自己資本比率 (%)	39.4	28.6	33.4	34.6	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.9	33.3	32.1	31.2	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	—	4.0	5.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	—	24.1	17.3	22.6

注1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
  - ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
  - ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
  - ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
  3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
  4. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
  5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
  6. 2016年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であります。また、国内の同業他社との比較可能性を確保する観点からも、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	838,067	1,153,115
売掛金	476,746	486,916
たな卸資産	270,867	284,265
前払費用	84,344	59,578
その他	35,361	52,009
貸倒引当金	△700	-
流動資産合計	1,704,685	2,035,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,811,154	2,798,531
減価償却累計額	△991,283	△1,073,113
建物及び構築物(純額)	1,819,871	1,725,418
機械装置及び運搬具	4,512,343	4,366,136
減価償却累計額	△2,529,982	△2,702,639
機械装置及び運搬具(純額)	1,982,361	1,663,497
土地	271,166	271,166
建設仮勘定	14,354	72,634
その他	48,747	51,123
減価償却累計額	△36,810	△41,988
その他(純額)	11,937	9,135
有形固定資産合計	4,099,691	3,741,853
無形固定資産	18,094	16,078
投資その他の資産		
繰延税金資産	52,142	51,699
その他	250,532	208,251
投資その他の資産合計	302,675	259,951
固定資産合計	4,420,460	4,017,882
資産合計	6,125,146	6,053,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	261,675	274,765
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	592,961	551,703
リース債務	51,617	38,144
未払法人税等	34,623	62,955
未払費用	61,079	126,166
その他	87,762	94,323
流動負債合計	1,289,720	1,448,058
固定負債		
長期借入金	2,492,675	2,295,443
長期リース債務	86,073	52,509
繰延税金負債	23,805	18,997
資産除去債務	109,930	110,237
その他	2,816	2,477
固定負債合計	2,715,301	2,479,666
負債合計	4,005,021	3,927,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	629,873	629,873
資本剰余金	694,539	694,539
利益剰余金	795,771	901,645
自己株式	△59	△100,015
株主資本合計	2,120,124	2,126,042
純資産合計	2,120,124	2,126,042
負債純資産合計	6,125,146	6,053,767

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,427,991	3,922,138
売上原価	3,017,990	3,370,831
売上総利益	410,000	551,306
販売費及び一般管理費	218,378	233,882
営業利益	191,622	317,424
営業外収益		
受取利息	86	18
保険解約返戻金	-	9,525
施設運営収入	1,436	1,044
業務受託料	1,111	1,111
その他	1,565	1,714
営業外収益合計	4,199	13,413
営業外費用		
支払利息	33,328	32,429
支払手数料	10,857	36,006
その他	10,669	3,004
営業外費用合計	54,856	71,441
経常利益	140,965	259,396
特別利益		
固定資産売却益	3,748	10,852
特別利益合計	3,748	10,852
特別損失		
固定資産売却損	-	2,231
固定資産除却損	60,468	14,456
減損損失	-	30,819
特別損失合計	60,468	47,507
税金等調整前当期純利益	84,245	222,742
法人税、住民税及び事業税	31,655	66,743
法人税等調整額	△4,489	△4,365
法人税等合計	27,166	62,377
当期純利益	57,079	160,364
親会社株主に帰属する当期純利益	57,079	160,364

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	57,079	160,364
包括利益	57,079	160,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,079	160,364
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	629,873	718,861	793,182	△59	2,141,857	188,099	2,329,957
当期変動額							
剰余金の配当			△54,490		△54,490		△54,490
親会社株主に帰属する当期純利益			57,079		57,079		57,079
自己株式の取得							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△24,322			△24,322		△24,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△188,099	△188,099
当期変動額合計	-	△24,322	2,588	-	△21,733	△188,099	△209,832
当期末残高	629,873	694,539	795,771	△59	2,120,124	-	2,120,124

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	629,873	694,539	795,771	△59	2,120,124	-	2,120,124
当期変動額							
剰余金の配当			△54,490		△54,490		△54,490
親会社株主に帰属する当期純利益			160,364		160,364		160,364
自己株式の取得				△99,956	△99,956		△99,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	105,873	△99,956	5,917	-	5,917
当期末残高	629,873	694,539	901,645	△100,015	2,126,042	-	2,126,042

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	84,245	222,742
減価償却費	469,060	421,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△700
受取利息及び受取配当金	△86	△18
支払利息	33,328	32,429
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,748	△8,621
有形固定資産除却損	60,468	14,456
減損損失	-	30,819
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,708	△12,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,158	△15,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,607	13,089
その他	△27,549	136,442
小計	601,833	834,733
利息及び配当金の受取額	86	18
利息の支払額	△33,257	△33,296
法人税等の還付額	49,354	2,483
法人税等の支払額	△42,014	△51,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,002	752,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△138,344	△108,951
有形固定資産の売却による収入	10,472	28,535
保険積立金の解約による収入	-	27,773
担保預金の預入による支出	△18,000	△18,000
その他	△12,348	△12,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,219	△82,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	630,000	573,000
長期借入金の返済による支出	△670,286	△811,489
リース債務の返済による支出	△68,871	△54,893
シンジケートローン手数料の支払額	-	△23,650
自己株式の取得による支出	-	△100,746
配当金の支払額	△54,684	△54,598
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△212,421	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,263	△372,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,518	297,048
現金及び現金同等物の期首残高	736,048	777,567
現金及び現金同等物の期末残高	777,567	1,074,615

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

## 1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」20,575千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの121千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」52,142千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は23,805千円として表示しております。

## 2 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「減価償却費」10,505千円、「その他」163千円は「その他」10,669千円として組み替えております。

## 3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未収消費税等の増減額(△は増加)」15,115千円、「その他」△42,664千円は「その他」△27,549千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて事業カテゴリーを区分し、包括的な戦略の立案、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業カテゴリー別に「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「白蟻解体工事」及び「森林発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設系リサイクル事業」は、首都圏近郊の廃棄物処理会社、ハウスメーカー並びに工場、倉庫、ショッピングセンター等からの委託を受け、木くず、紙くず、廃プラスチック類等の産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、焼却、破砕、リサイクル処理を行っております。発電施設では、受入れた木くず等のバイオマス（生物資源）を原料とした発電により、温室効果ガスの削減を推進し、自然エネルギーとして付加価値の高い電力販売を行っております。あわせて住宅、アパート等の新築、改築時に発生する廃棄物を発生場所から処理施設まで運搬する収集運搬業務を行っております。

「食品系リサイクル事業」は、食品関連事業者等から委託を受け、食品廃棄物のうち、リサイクルが可能な食品循環資源である産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、発酵分解による堆肥化、発酵による飼料化へのリサイクル処理を行っております。リサイクル製品であるリキッドフィード（液状化飼料）は、養豚農家へ販売しております。また、再生堆肥の品質向上を目的として、農作物の栽培試験及び農作物の生産販売を（株）遊楽ファームにて行っております。

「白蟻解体工事」は、建築関連事業者等からの依頼により、住宅及びアパート等の解体工事、白蟻予防工事の見積調査及び施工を主として行っております。あわせて、リフォーム会社からの依頼により、既存住宅の白蟻防除工事、家屋害虫の駆除工事等を行っております。

「森林発電事業」は、岩手県二戸郡一戸町に連結子会社の株式会社一戸フォレストパワーによる発電会社及び株式会社一戸森林資源によるバイオマス燃料製造会社を設置し、岩手県及び秋田県北部、青森県南部の森林木材を燃料として、自然エネルギー電力の発電を行い、御所野縄文パワー株式会社及び御所野縄文電力株式会社等によるP P S（特定規模電気事業者：東京電力等の一般電気事業以外の電力供給事業者）を通じて、地元の小中学校、役場等の公共施設、事業会社並びに一般家庭への電力供給を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,481,400	165,732	211,077	1,569,780	3,427,991	-	3,427,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,481,400	165,732	211,077	1,569,780	3,427,991	-	3,427,991
セグメント利益	150,002	24,031	18,840	157,138	350,013	△158,390	191,622
セグメント資産	1,385,465	272,147	75,032	3,864,068	5,596,713	528,432	6,125,146
その他の項目							
減価償却費	113,277	24,185	5,014	310,667	453,144	15,916	469,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,506	3,275	2,753	24,769	131,304	3,903	135,208

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額158,390千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額528,432千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,590,282	172,638	238,394	1,920,822	3,922,138	-	3,922,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,590,282	172,638	238,394	1,920,822	3,922,138	-	3,922,138
セグメント利益又は損失 (△)	283,104	△25,758	16,672	210,433	484,452	△167,027	317,424
セグメント資産	1,319,223	229,104	71,161	3,734,080	5,353,570	700,196	6,053,767
その他の項目							
減価償却費	110,297	21,957	5,193	275,912	413,360	8,581	421,941
減損損失	-	30,819	-	-	30,819	-	30,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,220	11,020	8,913	2,875	109,029	7,175	116,205

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額167,027千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額700,196千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
テス・エンジニアリング株式会社	466,371	森林発電事業
株式会社サイサン	600,288	建設系リサイクル事業及び森林発電事業

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
テス・エンジニアリング株式会社	498,541	森林発電事業
株式会社サイサン	644,222	建設系リサイクル事業及び森林発電事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	466円90銭	491円30銭
1株当たり当期純利益	12円57銭	35円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	57,079	160,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	57,079	160,364
普通株式の期中平均株式数(株)	4,540,877	4,513,693

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,120,124	2,126,042
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,120,124	2,126,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,540,877	4,327,377

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。